



## わずか4秒で人生が一変

### 後を絶たない高齢者の「踏み間違い」

今年の2月15日に、19歳の2人が死傷したという福島県（鏡石町）の自動車事故があった。関東の大学に通い、交際中だった2人が春休み期間を利用して福島県のドライビングスクールの免許合宿に参加した。そして卒業検定で無事合格した帰り道、駅近くの歩道で時速46キロを超える車が2人を次々とはね飛ばし、駅舎に突っ込んだ。男子学生は死亡、女子学生も頭の骨を折る大けが一瞬の出来事だった。事故を起こしたのは72歳の女性であった。

（福島中央テレビ・2月16日）

また2月4日、埼玉県で登校中の小学生の列に車が突っ込み、小学1年生の女の子をはね意識不明の重体になった。運転をしていたのは84歳の男性であった。家族からは「免許を返納してほしい」と言われていた。はねてしまったのは孫にもあたる年齢の子どもであり男性の心中は、悔いても悔いきれないものであっただろう。その男性は子どもにとって危険な道路の拡張を訴えるなど交通安全意識の高い人物であり、自治会の会長を長年やっておられたと知人は述べている。

免許証の自主返納制度が導入されたのは1998年である。一時は返納する人が60万人に達し、それなりに定着してきたがこの4年でみると

自主返納は毎年減少しており 去年はピーク時の3分の2程度に減少をしていると報告されている。自主返納者数に陰りが出てきている。その様な中、高齢ドライバーの事故は毎日のように起きている。

そこで高齢者が免許証を更新する場合は一般とは違う過程を踏まなければならない。つまり70歳以上は座学と実車の高齢者講習。さらに75歳以上のドライバーは認知機能検査などがある。川崎市にある『高齢運転者講習センター』における講習の報告の一文がある。指導員が「ここ右に行きましょう。違います」と。運転歴48年の受講者が「曲がるんですか、ごめんなさい。うちかと思つて」と。指導員は「これは逆走です。失格ですから終わりますよ」という光景が少なくないという報告がされている。

そして75歳以上の運転による事故件数は「コロナ禍で外出が減ったのか、2020年にはいったん下がっているが、近年は増加傾向にあり去年は3万330件という大きな数字になっている。

かく言う私である。

現在87歳、免許を返納したのは8年前の79歳であった。近くのスーパーに買い物に行き指定の駐車場に駐車をした。そして買い物が終わると運転席につく。隣には車高の高い車があった。その車はエンジンをかけ走りかけたが忘れ物をしたのか急にバックをした。その時である。女性の大きな叫び声に周りの人たちが集まった。車の下に

は幼い子供が横たわっている。幸いにして車高が高くタイヤに接触することもなく助け出された。私は次の日、惑うことなく運転免許所に向かい返納の手続きを終了した。少し早い返納であったが今も正解であったと思つている。そして車のない生活が始まった。買い物メモを持って「電動三輪自転車」をいでの私の役割は今も続いている。

内閣府が行った免許を自主返納した高齢者の調査がある。都市部や過疎地など地域別に行われ、『自主返納して良かった』と感じている人は都市部で87.5%、地方都市79.4%、過疎地67.4%である。そして「自動車の維持費用が掛からなくなった」。「家族等にかけてきた心配が軽減された」などが挙げられている。その一方で『自主返納等により不便を感じているか』という質問に対し「感じてはいない」が都市部では25.0% 地方都市では37.5%に対し、過疎地に至っては60.5%と公共交通機関が充実している都市部に比べて多くの人が不便さを感じていることが報告されている。

ましてやバスなどの路線のない地域。あつても1時間に一本、あるいは1日3便などの地区もあり結局は外出を控える。このように免許返納した場合の代替となる「足」が整備されていないのが一番の問題である。そして通院、あるいは買い物などでどうしても外出が必要な場合はタクシーの利用となるが、そのタクシーも運転士不足もあつて予約ができないという状態にある。返納を考えつものなかなか踏み切れない。

免許返納促進を本気で考えるなら公共交通機関の充実をはかるべきであり、加えて一部自治体が実施をしている「免許返納者」に対するバス、電車、タクシー利用のための補助を考えるべきではなからうか。是非とも政治の課題にしていくべきものである。

## 気づいたこと・感じたこと

## 高齢者の定義を

## 5年延ばして70歳に



「誰もが活躍できるウエルビーイングの高い社会の実現を目指す」「新たな令和モデル」といふべき政策パッケージを構築すべき」。5月23日の経済財政諮問会議で示された資料ではそんな文言が並び、その具体案として「高齢者の健康寿命が延びる中で、高齢者の定義を5歳延ばすことを検討すべき」とする案が、政府の経済財政諮問会議で示された。提案したのは経営者団体の委員からである。

さて冒頭に述べられた「ウエルビーイング」であるが、最近とみに使われている「横文字」の一つである。それを訳すと「健康や幸福、福祉」となる。

なかでも世界一幸福な国と言われているフィンランドにおいては「ウエルビーイング社会」「ウエルビーイング国家」と自称し、とても身近であり幅広く使われる言葉となっている。それは健康、日常生活の快適さ、安全や安心。自己肯定感、人との心地よい繋がり、社会保障、貧困やハラスメントからの自由。そして平等、公平、諸権利が守られていることなども含んだ幅広い概念である。重要なのは、ウエルビーイングは個人的な体感であるだけではなく、国家が公共政策として尊重し進めていると言われている。

そこで経団連の戸倉会長をはじめとした経済界のトップからの提言であるが、その意図は「どこにあるのかを考えたと思う」。

以前ニュースでも取り上げた2025年問題がある。それは戦後生まれの団塊世代が、後期高齢者となる年代であり、医療、介護などの社会

保障費の負担増や人材不足が深刻化する問題である。その中で提案された「高齢者5歳延長」のそれは、「年金支給開始を70歳からにする準備だ」と見ることに誤りがあるだろうか。

この記事からは2025年問題が与える影響や国の対策についてその影響と対策を理解し、正しく対処しなければならぬと受け止めたい。

社会保障に詳しい淑徳大の結城康博教授は、警戒感を口にし「高齢者といえば70歳以上という、まずはその困気づくりの環境整備だろう。誰の指示というわけではなく、霞が関や永田町がゆくゆくはそうなつてほしいと願う世界観であり、念頭にあるのは社会保障費の削減だ」と述べている。

さらに労働問題に詳しい嶋崎量弁護士も同調する。「高齢者が安い賃金で働かされる問題は既に生じている。70歳に引き上げられればその期間が長くなることになる」と。また千葉商科大の常見陽平准教授(労働社会学)は、「これまで企業は、高額な報酬を受け取る中高年に関し、人件費をカットするためにリストラをしたり、役職定年の制度を導入したりしてきた。現在は人手不足なので再雇用後の低い賃金のまま企業にとつて使いやすい労働力を確保しようとしているのではないかと述べ、冷遇が重なりかねないと警鐘を鳴らす。

そして街頭での次の声がある。

「70歳までは現役。もしそんな社会になったらどう思うか」。27日に東京都内で道行く人らに聞いた。東京都三鷹市の男性会社員(64)は勤務先で60歳の定年を迎え今は再雇用で働いているが給料は現役時代の5分の1程度まで減ったと述べる。定年後の再雇用で給料が減る現象は「60歳の壁」と呼ばれ、日本の多くの企業でみら

れる。70歳まで現役というのなら、再雇用ではなく正規の定年を70歳まで延長してほしい。給料は低いまま、そして年金の支給開始年齢も70歳まで引き上げられれば、生活に困る人も出てくる」。

(東京新聞・5月28日)

前号で紹介をした百済勇さんから今回も次のドイツからの記事の寄稿を頂いた。

「現在ドイツで大きく議論されている事例に、年金受給年齢を60歳から63歳にするとの動きがある。それは人口構成の“劣化”から就業者の減退を押しとどめる一つの政策として年金年齢を63歳まで引き上げるとの動きである。そしてドイツのメーデーには日本の総評に相当する『ドイツ労働組合連合会(DGB)』が全国各地で33万人の組合員を集めた。その集会には歴史的には、友好関係にある社会民主党との関係からシヨルツ首相のビデオカメラによる激励の挨拶をしている。その中で定年(年金)年齢の引き上げに断固反対すると繰り返し発言をしている。そして「長い間働いてきた人たちにふさわしい退職を否定しないのは『良識の問題』だと指摘している」。

百済さんは述べている。

「今ドイツでは、定年制を60歳から63歳への引き伸ばしの議論が行われている。これに対し「長い間働いてきた人たちにふさわしい退職を否定しないのは良識の問題だ」とのシヨルツ発言は日本ではなかなか理解ができないでしょう」と。

まさに日本の政治性、文化、運動の歴史の違いを浮き彫りにした言葉であると受け止めたい。

(事務局)

## カンパありがとうございました

三名の方から合計8000円のカンパを頂きました。  
(事務局)



### 「戦争をする国」への道を止め

### 「豊かで安心した社会」を実現しよう

有事の際の防衛を万全にと言いますが、有事というなら地震大国、災害の多発する日本です。その対策が一番のはずです。防衛というなら、安心して暮らせるよう国民の暮らしの基盤を整備することでしょう。

日本は6人に1人が貧困ライン以下の生活を余儀なくされています。一人親世帯や高齢者など困窮している人が多くいます。生活保護の申請は4年連続で増えており、2023年度は2万2627件と過去最高です。その中で最低限度の生活を補償する「生活保護水準」を10%引き下げると言っています。そのプロジェクトチームの座長は裏金の世耕議員です。政治は社会から貧困をなくすことにあります。自・公は国民を無視し、少数の仲間の利益を求める政治を進めています。

社民党は「新たな戦前」の足音が迫り、原発回帰の動きに警戒を強めています。働く人の生活や命が、ぎりぎりの状態に追い詰められることを2月23日に開催をされた県の総会でも確認し、合わせて金権腐敗政治の打倒のため先頭に立つて闘うことを確認しました。隣りの鹿児島県の「がんばろう社民党OB・Gの会」も3月末総会において社民党の躍進を確認しています。

政治を変えるのは私たちです。行動しましょう。

(2024年4月25日)

「山が動いた」。土井たか子委員長の再登板の中で戦った衆議院選挙の敗北を受けて、元総評組合の退職会が中心となった「社民党応援の高

齢者の会」が結成をされました。そしてその動きは全国的な「うねり」となりましたが、残念ながら今やその組織も休眠、あるいは解散という実態にあります。その中で頑張る九州「宮崎の会」からの報告がありましたので紹介をいたします。

(事務局)



### 「無縁墓」全国的に増加

### 「墓石の撤去に200万円」

今年度のお盆は8月13日(火)〜16日(金)の4日間であるが、この時期が近づくと考えさせられるものに「墓参り」がある。そして少子高齢化の中でそのことが困難になっているのも事実であり、そこで「墓掃除も含めた代理墓参」、あるいは「墓じまい」というのも増えている。

そして死後に引き取り手がない「無縁遺体」の実態について報じている記事を見る。「政令市と道府県庁所在市、東京23区の計74市区でアンケートを実施したところ、2022年度までの5年間に無縁遺体が3割増加していたことがわかった。その背景には独居高齢者の増加や親族の引き取り拒否が広がっていることにあるという。

(6月3日・読売新聞)

そこで福島県はどうなのだろうか。それを確かめてみた。読売新聞1月31日の記事を見る

「身元不明で亡くなった人のほか、単身者・生活保護受給者で引き取り手がないといったケースがあり、各自治体は『墓地埋葬法』などに基づいて火葬を実施。それは単身者・生活保護受給者

などで親族がいても疎遠であることなどを理由に遺体の引き取りを拒否された場合代わりに火葬を行う。そこで同紙は県内の全59市町村を対象に12〜22年度の無縁遺体の取り扱い件数や、火葬代行の件数などをアンケートで調査した。記録がなく、件数を把握できない年度がある自治体もあったが、12年度に22件だった無縁遺体の取り扱い件数は年度ごと増加。22年度は223件で、その内訳はいわき市が84人と最も多く、郡山市が69人、会津若松市が10人と続いた。

自治体による火葬の代行件数も、12年度の44件から22年度は約6倍の250件となっている。

元いわき市職員で、無縁遺体の対応に携わった経験がある東日本国際大(いわき市)の今野久寿教授(福祉行財政)は「無縁遺体の増加について『コロナ禍などによる収入苦で自殺者が増えている。また家族や知人の前から突然いなくなり、身元の分かるものを一切捨てて、命を絶つ』『縁切り死』も目立つ」と説明。社会の変化により、今後も無縁遺体は増えることが想定される。市町村任せにせず、国や県も交えて対策を議論していく必要があると述べている。

寂しい、そして悲しい実態の報告となったが、しかし「OB・Gニュース」であるがゆえに、あえて編集を試みたことを断りしたい。(事務局)



読者の皆さんの提起や報告を掲載することによる「参加型」の編集を試みています。

日常考えておられること、ニュースを読んでの感想などお寄せ下さい。(事務局)



■あつという間に一日が終わり、今年も一年の半分6月を迎えようとしています。そんな感覚を証明してくれるが、「ジャーネーの法則」であり、そのことを知った若い時代を振り返っています。その時はその意味合いも実感できないでしたが改めてその法則の意味を痛感しています。

(注)ジャーネーの法則・歳を重ねるにつれて、自分の人生における一年の比率が小さくなるため、体感として一年が短く、時間が早く過ぎると感じる。

■郵便料金の値上がり大変なことです。また204号で報告をされている衆議院選の補選の投票率の低さに国民の政治性の低さを痛感しています。情けないことです。原発も60年の運転も可能になりました。3.11を忘れたかのようです。また南西諸島にお住いの方から聞いた軍事化の話も本土にいと実感がわきません。

■全国連合に中央メーデーは昨年、そして今年も岸田首相が来賓として招聘され最初に挨拶を行っています。私たちの時代では考えられないことでした。連合は何を考えているのか。

■岸田文雄首相が議長を務める経済財政諮問会議の会で、高齢者の定義を「5歳延ばすこと」を検討すべきだ」と提言された。その本音は「年金の支給を短くしたいだけだ、死ぬまで働けということか」。「ゆっくり老後を過」させられよ。

■猫の額程度の小さな庭ですが季節に応じて野鳥がやってきました。そして今はスズメです。その数羽が私の庭によく来ます。そこで「米粒」を少々庭石の上に置きました。そして米粒が残っていても飛び立っていきます。人間社会であればその残りを持ち去るでしょう。そんなことを考えながら今日もスズメが来るのを心待ちにしています。しかし野鳥です。餌は自力で探すもの。人間が与えることへの疑問もやめることにしました。

■延々と国会で時間を費やしている政治資金規正法も、今週末には自・公の賛成で衆院を通過するようです。結局何も明らかにならず、企業団体献金の禁止や、金がかかる原因、選挙制度との関係など本質的な議論は殆どなされず、記載は10万円か5万円か等々、瑣末なことでお茶をにごして終わりそうです。自民党政権の継続を許している限り、日本の政治、民主主義の劣化がとめどなく進行することは明らかだと思えます。都知事選が近いですが連合の芳野会長の言葉には驚くばかりです。小池知事に対しては「関係性も良いのではないか」とし、一方、蓮舫議員に対しては「連合は共産党とは考え方が全く違う。その考え方を再度、立憲民主党には申し上げることになる」と釘をさしました。実際、連合東京は小池知事を推すのでしょうか。現役時代に感じた御用組合と同じ匂いを感じます。今の政治状況を変えるには野党共闘で政権交代を目指す以外にないと思うのですが、今の連合には政治状況を変えたいという気持ちそのものが薄いように思えます。

■経済財政諮問会議が高齢者の定義を「5歳延ばすこと」を検討すべきだ」と提言しました。ネット上には「年金払いたくねえんだよな」「死ぬまで

働けということか「ゆっくり老後を過」させられよ」など非難や不安の声が巻き起こっている。適当な横文字でこまかすいつもの手口。「100安心年金の大うそ」と。また年金を75歳からもらうと「こんなにお得ですよ」と盛んに誘導する政府。年金を受け取る期間が10年は持たないとすれば本当に得なのか。寿命だって保証はできない。退職したら年金をもらって長く生きたいよ。これが庶民の希望だろう。老後に必要な生活費は2000万円そんな金額は夢のまた夢だ。

■先月末に町内会の行事として高齢者の独居宅(要介護2)を対象とした庭の除草を行いました。ちなみに対象者は7、8人おり3班編成(15名)で実施しました。これは年2回を予定しています。冬場は除雪です。身内も居られるのでしょうか、人生の縮図?を垣間見る気がします。明日は我が身?政治の貧困だけでは済まされないと考えます。政治と言えれば政治資金(裏金に端を発した)改正では、政府自民党は公明党も巻き込み肝心なところは「検討」ばかりです。しかもその検討「がものすく前向きかと思いきや、何も「検討」しないとどう有様。「見当はずれ」でしか政治の貧困。何とも言いようがありません。

■諸物価の値上がりの要因はいろいろあります。公共料金の負担増は年金増をはるかに上回っています。年寄りは大変です。今年の春闘の賃上げ率は連合集計で33年ぶりの高水準となっていてと報じていますが、「今の物価上昇が続く限り、実質賃金のプラス転換は見通せない」とも報じられています。連合の賃上げ謳歌は「エセ」であることが暴露されています。

